

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	19,918,344	19,035,755	38,950,888
経常利益 (千円)	1,596,134	1,292,725	2,311,877
四半期(当期)純利益 (千円)	862,904	670,825	935,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	842,065	1,041,073	1,049,158
純資産額 (千円)	33,086,268	34,100,118	33,052,567
総資産額 (千円)	45,698,807	46,432,092	46,985,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.34	34.47	48.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	64.3	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,038	△40,553	1,681,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△345,667	△458,330	△818,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,870	△165,889	△331,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,014,663	8,870,500	9,530,378

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.73	11.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化などの海外景気の下振れリスク等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税などの各種政策が下支えとなり、住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,035百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1,246百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は1,292百万円（前年同期比19.0%減）、四半期純利益は670百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、カスタマイズブラインド「フォレティア」（木製スラット）・「アフタービート」（アルミスラット）の新ラインナップとして、遮蔽性に優れた『フォレティアシェイディ』や操作コードを引くだけでブラインドが自動で降りる『フォレティアエグゼタッチ』や『アフタービートエグゼタッチ』を発売したほか、生地を降ろしたままでも採光、調光が可能なロールスクリーン「デュオレ」にコンパクトな納まりと高い遮蔽性の『デュオレスリム』を発売しました。また、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、遮蔽性に優れた『モノコムシェイディ』（手動）と『ローリーESSシェイディタコスII』（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れた新ラインナップを拡充し、積極的な新製品開発に努めるとともに、5月から全国25会場において新製品発表会を開催し、新製品等の早期浸透に取り組んでまいりました。

住宅市況は緩やかに回復しつつありますが、前年同期に増税前の駆け込み需要があり、売上高は16,131百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益につきましては、コスト削減に努めたものの、売上高の減少により、1,166百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工が増加したことなどにより、売上高は1,269百万円（前年同期比34.5%増）となりました。営業利益につきましては、建設工事における資材価格や人件費の高騰などにより原価が上昇するなか、原価低減活動に取り組み、5百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

[減速機関連事業]

国内における設備投資動向の持ち直しや、高効率ギヤードモータへの切替需要を背景に、積極的な営業を展開した結果、汎用減速機の受注は堅調に推移いたしました。シャッター開閉機関連製品の受注が伸び悩み、売上高は1,634百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、原材料価格の高騰などにより、74百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46,432百万円で、前連結会計年度末と比較し553百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は28,666百万円で、前連結会計年度末と比較し639百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,765百万円で、前連結会計年度末と比較し85百万円の増加となりました。これは主に、長期繰延税金資産が減少した一方で、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は12,331百万円で、前連結会計年度末と比較し1,600百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等および退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は34,100百万円で、前連結会計年度末と比較し1,047百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.3%と、前連結会計年度末と比較し、2.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ659百万円減少し、8,870百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、40百万円の減少（前年同期は574百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1,291百万円に対し、減価償却費433百万円、売上債権の減少額466百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額698百万円、たな卸資産の増加額532百万円、未払金や未払消費税等を含むその他の減少額674百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、458百万円の減少（前年同期は345百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出443百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、165百万円の減少（前年同期は165百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出45百万円、配当金の支払い119百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は344百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(注) 平成27年7月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,109	10.16
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	479	2.31
立川 光威	東京都調布市	468	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
立川 溥	神奈川県横浜市西区	455	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	373	1.80
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	367	1.77
計	—	10,716	51.61

(注) 当社は自己株式1,302千株(6.27%)を保有しておりますが、上記の表には記載されておられません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,302,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,300	194,183	—
単元未満株式	普通株式 42,900	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,183	—

(注)1 「完全議決権株数(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,302,400	—	1,302,400	6.27
計	—	1,302,400	—	1,302,400	6.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,931,019
受取手形及び売掛金	※2 13,671,117	13,284,181
商品及び製品	548,346	658,513
仕掛品	1,236,478	1,343,653
未成工事支出金	121,142	116,942
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,393,323
その他	1,076,013	947,818
貸倒引当金	△9,195	△9,307
流動資産合計	29,305,415	28,666,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,959,490
減価償却累計額	△8,261,387	△8,404,898
建物及び構築物（純額）	4,481,753	4,554,592
土地	7,390,848	7,391,088
その他	14,667,886	14,734,902
減価償却累計額	△13,277,388	△13,463,844
その他（純額）	1,390,498	1,271,057
有形固定資産合計	13,263,100	13,216,737
無形固定資産	464,518	421,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,989,161	2,437,411
その他	2,079,504	1,826,859
貸倒引当金	△116,217	△136,616
投資その他の資産合計	3,952,447	4,127,654
固定資産合計	17,680,067	17,765,949
資産合計	46,985,482	46,432,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,855,260	6,624,940
未払法人税等	689,614	314,395
賞与引当金	205,725	221,672
役員賞与引当金	59,232	31,375
製品保証引当金	49,916	45,391
その他	※2 2,428,186	1,850,063
流動負債合計	10,287,935	9,087,839
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,145	292,748
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,449,518
その他	134,863	148,367
固定負債合計	3,644,979	3,244,134
負債合計	13,932,915	12,331,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	20,380,062	21,051,256
自己株式	△666,980	△667,274
株主資本合計	28,583,081	29,253,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	620,528
繰延ヘッジ損益	876	970
為替換算調整勘定	72,697	78,501
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△83,595
その他の包括利益累計額合計	301,018	616,404
少数株主持分	4,168,466	4,229,731
純資産合計	33,052,567	34,100,118
負債純資産合計	46,985,482	46,432,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,918,344	19,035,755
売上原価	11,312,466	11,045,244
売上総利益	8,605,878	7,990,510
販売費及び一般管理費	※ 7,023,354	※ 6,743,740
営業利益	1,582,524	1,246,770
営業外収益		
受取利息	1,547	1,521
受取配当金	25,592	30,737
不動産賃貸料	18,817	17,765
為替差益	-	6,201
その他	36,605	62,746
営業外収益合計	82,563	118,972
営業外費用		
支払利息	15	17
手形売却損	9,227	5,986
売上割引	41,587	38,137
為替差損	11,050	-
貸倒引当金繰入額	-	22,215
その他	7,071	6,659
営業外費用合計	68,952	73,016
経常利益	1,596,134	1,292,725
特別利益		
固定資産売却益	339	-
特別利益合計	339	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,770	1,706
特別損失合計	1,770	1,706
税金等調整前四半期純利益	1,594,704	1,291,019
法人税、住民税及び事業税	554,458	324,149
法人税等調整額	133,007	270,653
法人税等合計	687,466	594,803
少数株主損益調整前四半期純利益	907,238	696,215
少数株主利益	44,333	25,390
四半期純利益	862,904	670,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907,238	696,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,480	322,402
繰延ヘッジ損益	△4,987	93
為替換算調整勘定	△18,704	5,804
退職給付に係る調整額	-	16,557
その他の包括利益合計	△65,172	344,857
四半期包括利益	842,065	1,041,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,426	986,211
少数株主に係る四半期包括利益	43,638	54,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594,704	1,291,019
減価償却費	448,030	433,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,998	15,946
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,288	△27,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162,750	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△11,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△144,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,120	△48,397
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,087	△4,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	747	20,511
固定資産除売却損益 (△は益)	1,430	1,706
受取利息及び受取配当金	△27,140	△32,258
支払利息	15	17
為替差損益 (△は益)	19,997	△6,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,394	466,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,576	△532,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,355	△120,287
その他	16,310	△674,374
小計	1,055,938	626,076
利息及び配当金の受取額	27,152	32,155
利息の支払額	△26	△32
法人税等の支払額	△509,026	△698,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,038	△40,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,160	△443,823
有形固定資産の売却による収入	340	-
無形固定資産の取得による支出	△35,873	△22,543
投資有価証券の取得による支出	△296	△296
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,674	8,335
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,667	△458,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△45,754	△45,803
配当金の支払額	△97,380	△96,817
少数株主への配当金の支払額	△22,594	△22,947
その他	△140	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,870	△165,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,134	4,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,366	△659,878
現金及び現金同等物の期首残高	8,965,297	9,530,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,014,663	※ 8,870,500

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,349千円減少し、法人税等調整額が47,771千円、その他有価証券評価差額金が33,421千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	565,010千円	1,000,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	345,925千円	一千円
支払手形	401,574千円	一千円
設備関係支払手形	1,879千円	一千円
受取手形割引高	15,000千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	9,132千円	△488千円
製品保証引当金繰入額	24,955千円	△2,458千円
役員報酬及び給料手当	2,609,045千円	2,555,532千円
賞与引当金繰入額	138,431千円	149,866千円
役員賞与引当金繰入額	26,662千円	30,195千円
退職給付費用	301,053千円	196,097千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,260千円	17,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	9,075,170千円	8,931,019千円
預入期間が3か月超の定期預金	△60,506千円	△60,518千円
現金及び現金同等物	9,014,663千円	8,870,500千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,309	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,307	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,305	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,330,219	943,885	1,644,238	19,918,344	—	19,918,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,124	31,124	△31,124	—
計	17,330,219	943,885	1,675,363	19,949,469	△31,124	19,918,344
セグメント利益又は損失(△)	1,443,159	△34,932	174,297	1,582,524	—	1,582,524

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,131,500	1,269,351	1,634,903	19,035,755	—	19,035,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,693	44,693	△44,693	—
計	16,131,500	1,269,351	1,679,596	19,080,448	△44,693	19,035,755
セグメント利益	1,166,061	5,959	74,749	1,246,770	—	1,246,770

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円34銭	34円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	862,904	670,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,904	670,825
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,055	19,461,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①中間配当金総額 | 97,305千円 |
| ②1株当たりの額 | 5円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。